



世界遺産登録に向け、 市県外及び海外からの来訪者を 想定し、おもてなしの心の醸成を



公明党議員団

今村 智津子 議員

9月8日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 次期総合計画の策定方針
 - (2) 世界遺産登録の課題
 - (3) 平成26年度普通交付税等の決定による影響
- 2 地域活性化について
 - (1) 地域活性化センターの取り組み成果
 - (2) 炭素繊維リサイクル実証研究事業の終了
 - (3) 地域の元気企業の情報発信
- 3 農業政策について
 - (1) 新規就農者の育成
 - (2) 女性の視点を取り入れた農業の振興策
- 4 高齢者対策について
 - (1) 地域包括ケアシステムの構築
 - (2) ボランティアポイント制度の推進

市長の政治姿勢について

姿勢として、計画策定に臨む。

世界遺産登録の課題

問 世界遺産登録が本登録となった場合、多くの来訪者が想定されるが、市はどのような対応を考えているのか。

答 世界遺産登録推進本部を設置し、周辺整備、広報観光、文化財指定のワーキンググループをつくらせており、ここで誘導案内や駐車場の確保、ガイド不足等の諸課題について整理し、対応策を検討している。

懸念される混乱を最小限に抑え、来訪者をスムーズに受け入れるための対応を図っていきたい。



三池港

次期総合計画の策定方針

問 次期総合計画策定に臨む市長の基本的な考え方を聞きたい。

答 まち再建に向け、市民との協働による計画づくり、時代や地域のニーズに的確に対応した計画づくり、地域資源を生かした計画づくり、目的・目標を明確にした計画づくりの四つの項目を基本的な

地域活性化について

地域活性化センターの 取り組み成果

問 同センターでは、専門的知識を生かして、企業の課題解決、各種助成金の獲得に向けた申請支援に努めているが、アドバイザーの力は重要。どう成果が現れているのか。

答 昨年度の実績では、延べ410社の企業訪問を実施し、研究開発に関する相談や取引の拡大、産学連携に関する相談が76件寄せられ、学術機関や公設試験研究機関とのマッチングを図るなど、その全ての相談に対応を図ってきた。

研究開発を実施する企業の掘り起こしを行い、国への申請書作成のサポートなどに努め、結果、全国では約40％程度の採択率の中、本市では100％採択され、総額約4億7,000万円の補助金を獲得した。

今では、会社の主力商品になっているもの、売上高の増加や新規雇用創出、工場の増設につながっているものもある。

地域の元気企業の 情報発信

問 地元企業の中には、新たな製品開発と熟練の技術で世界に誇る活躍をされているところもある。

市民に地域の元気企業をもっと積極的に情報発信すべきではないか。

答 企業の情報を広く市民へ紹介することで、元気を共有するとともに、企業活動への理解を深めてもらい、地場企業への就職、定住化なども目的として本年度より「元気企業だより」を発行しており、取り組みを進めたい。

農業政策について

女性の視点を取り入れた 農業の振興策

問 女性農業者が、様々な取り組みに参画できる環境づくりを進めていく必要があるのではないか。

答 農産物加工品開発への助成や販売促進のための講習会の実施など、六次産業化への支援に努めている。女性の視点が農業経営に反映される環境づくりに取り組み、さらなる農業振興につなげていく。

高齢者対策について

ボランティアポイント 制度の推進

問 高齢者の介護支援ボランティアポイント制度を推進すべきと考えるが、見解は。

答 地域包括ケアシステムの構築に向けての課題を踏まえ、同制度については、関係団体とも意見交換を行い、前向きに検討する。